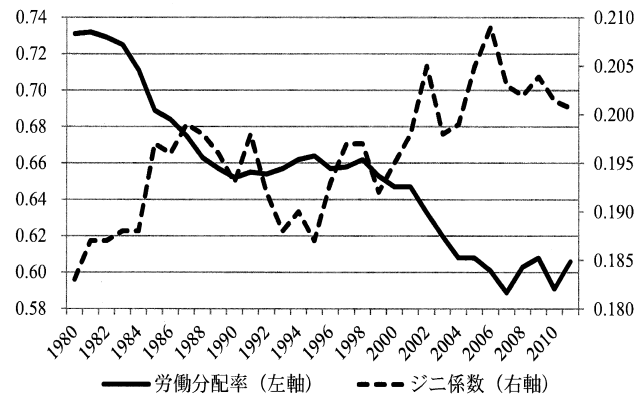




労働分配率は、企業が生み出した付加価値に占める人件費の割合として定義されます。企業にとっての人件費は労働者にとっての給与と所得に対応するため、一国全体の経済活動における「労働者の取り分」と解釈すると、労働分配率の変化の意味を理解しやすくなるかもしれません。なお、経済における生産活動が労働と資本から成り立っているとすれば、残りは企業や資本家の取り分となります。OECDの統計によれば、この労働分配率は先進国で低下傾向にあります。日本における低下が特に顕著であ

日本における労働分配率の低下



出所：OECD、ジニ係数は家計調査のデータを使って筆者が作成

所得格差の拡大につながる可能性がある。この点を確認するため、グラフには所得格差の大きさを表す尺度であるジニ係数（2人以上の世帯のうち勤労者世帯）も掲載されています。労働分配率が極端に低下した1980年代半ばこ

非正規雇用・利益剰余金と

高い相関関係

ると報告されています。グラフより、日本の労働分配率は1980年で73%ですが、2011年には61%まで低下しています。



名古屋市立大学大学院 経済学研究科 准教授

稲垣 一之

器が代替（なごさまさま）要因が指摘されています。日本における労働分配率の低下は非正規雇用者割合の上昇とほぼ一対一で対応しています（相関係数はマイナス0.95）。そのため、日本における労働分配率の低下には、低賃金労働の拡大が強く影響している印象を受けます。

一方、労働者の取り分が低下すると同時に、一部の企業や資本家の取り分が極端に増大していれば、労働分配率の低下が日本全体の

1980年以降に観察された日本の労働分配率の低下は、10億円以上の規模である企業の利益剰余金の増大とほぼ一対一で対応しています（相関係数はマイナス0.95）。企業規模を5千万円以上あるいは1億円以上に小さくしても、相関の程度はほとんど変わりません。企業収益の拡大が賃金の上昇につながるのであれば、労働分配率が長期的に低下し続けることはないように思われます。しかしながら、グラフより、日本における労働分配率の低下が長期にわたるトレンドであることは明らかであり、同時に所得格差も広がっていることから、トリクルダウンの効果は限定的であったのかもしれない。ただし、労働分配率の尺度には他にも候補があり、本稿における議論は一つの参考です。

いながき かずゆき 国際金融論。神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程修了。博士（経済学）。1979年生まれ。

